



平成26年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 リョーサン
コード番号 8140 URL <http://www.ryosan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三松 直人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財経本部長 (氏名) 佐野 秀一

定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-3862-2591
平成26年6月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	238,399	15.4	5,144	40.0	5,052	22.9	3,222	14.5
25年3月期	206,534	5.2	3,673	4.6	4,111	8.1	2,814	48.2

(注) 包括利益 26年3月期 5,074百万円 (8.2%) 25年3月期 4,687百万円 (158.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
26年3月期	101.86		2.7	3.1	2.2
25年3月期	84.40		2.4	2.5	1.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 百万円 25年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年3月期	169,247	118,729	70.2	3,773.51
25年3月期	160,220	116,722	72.9	3,595.42

(参考) 自己資本 26年3月期 118,729百万円 25年3月期 116,722百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,504	435	2,285	49,911
25年3月期	17,689	2,485	4,483	50,463

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
25年3月期		30.00		30.00	60.00	1,977	71.1	1.7
26年3月期		30.00		30.00	60.00	1,887	58.9	1.6
27年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00		64.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	112,000	0.8	2,300	4.2	2,400	11.5	1,500	11.9	47.67
通期	227,000	4.8	5,100	0.9	5,300	4.9	3,400	5.5	108.06

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.16「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	31,500,000 株	25年3月期	34,500,000 株
期末自己株式数	26年3月期	36,209 株	25年3月期	2,035,794 株
期中平均株式数	26年3月期	31,633,981 株	25年3月期	33,349,950 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	154,429	6.5	1,429	13.1	2,538	8.3	1,514	22.0
25年3月期	145,019	9.7	1,264	37.5	2,768	40.5	1,940	10.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	47.87	
25年3月期	58.19	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	140,267		103,622		73.9		3,293.39	
25年3月期	137,309		105,123		76.6		3,238.12	

(参考) 自己資本 26年3月期 103,622百万円 25年3月期 105,123百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が行われておりません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は、平成26年5月27日(火)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 目標とする経営指標	P. 8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	P. 8
4. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P.11
連結損益計算書	P.11
連結包括利益計算書	P.12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P.13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P.16
(継続企業の前提に関する注記)	P.16
(会計方針の変更)	P.16
(連結貸借対照表関係)	P.16
(連結損益計算書関係)	P.17
(連結包括利益計算書関係)	P.17
(税効果会計関係)	P.18
(セグメント情報等)	P.19
(1株当たり情報)	P.21
(重要な後発事象)	P.21
5. その他	P.22
(1) 生産及び受注の状況	P.22
(2) 所在地別セグメント情報	P.22
(3) 役員の異動	P.23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

全体の概況

当連結会計年度における経済環境は、中国を始めとする新興国経済の成長率がやや鈍化したものの、欧州経済はマイナス成長から脱し、米国経済は堅調に推移いたしました。また、日本経済も政府の景気対策等が下支えとなり、回復基調となりました。

そのような中、エレクトロニクス業界は、カーエレクトロニクスやスマートフォン等のモバイル端末が引き続き堅調に推移いたしました。

このような情勢下で、当社グループは、2013年度経営の取り組みとして「持続的成長と健全経営を目指す」を基本的な姿勢とし、「第2、第3の柱となる事業の育成」「技術商社としての取り組み強化」「各事業セグメントの取り組み強化」「企業体質の更なる改善」に取り組んできました。

当連結会計年度の業績は、売上高は2,383億99百万円（前期比15.4%増）、営業利益は51億44百万円（前期比40.0%増）、経常利益は50億52百万円（前期比22.9%増）、当期純利益は32億22百万円（前期比14.5%増）となりました。

セグメントの業績概況

イ. 半導体事業

半導体事業では、メモリ、システムLSI、個別半導体の販売並びにシステムLSIの開発を行っております。当連結会計年度は、車載電装用システムLSIやスマートフォン用メモリ等の売上が増加し、売上高は1,615億12百万円（前期比23.1%増）、営業利益は32億4百万円（前期比65.6%増）となりました。

ロ. 電子部品事業

電子部品事業では、表示デバイス、電源、機構部品を販売しております。当連結会計年度は、車載電装用やスマートフォン用機構部品等の売上が増加し、売上高は543億31百万円（前期比6.5%増）、営業利益は14億67百万円（前期比21.9%増）となりました。

ハ. 電子機器事業

電子機器事業では、システム機器、設備機器を販売しております。当連結会計年度は、車載電装用システム機器等の売上が減少し、売上高174億97百万円（前期比10.4%減）、営業利益は7億9百万円（前期比16.8%減）となりました。

ニ. 生産事業

生産事業では、ヒートシンク（半導体素子用放熱器）を生産し、販売しております。当連結会計年度は、白物家電用ヒートシンク等の売上が増加し、売上高は50億57百万円（前期比4.6%増）となったものの、営業損益は53百万円の損失となりました。

なお、上記の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

全体の業績見通し

今後を展望いたしますと、米国経済の堅調な成長や、欧州経済も回復基調に転じることが見込まれます。しかしながら、新興国経済の成長ペースに陰りが見え始め、また日本では消費税率引き上げによる一時的な下振れ懸念もあり、不透明な状況が継続するものと想定しております。

このような状況の中で、当社グループは2014年度を第9次中期経営計画（2014～2016年度）の初年度と位置付け、各戦略テーマを着実に推進し、企業価値の向上を図ってまいります。

平成27年3月期の通期連結業績予想は以下のとおりです。

売上高	2,270億円	(前期比)	4.8%減)
営業利益	51億円	(前期比)	0.9%減)
経常利益	53億円	(前期比)	4.9%増)
当期純利益	34億円	(前期比)	5.5%増)

事業の種類別セグメントの業績見通し

イ.半導体事業

半導体事業では、スマートフォン用メモリ等の売上減少が見込まれ、売上高は1,470億円（前期比9.0%減）、営業利益は31億50百万円（前期比1.7%減）を予想しております。

ロ.電子部品事業

電子部品事業では、車載電装用や白物家電用機構部品等の売上増加が見込まれ、売上高は560億円（前期比3.1%増）、営業利益は15億50百万円（前期比5.7%増）を予想しております。

ハ.電子機器事業

電子機器事業では、サーバやカラー複合機用システム機器等の売上増加が見込まれ、売上高は195億円（前期比11.4%増）となるものの、営業利益は5億50百万円（前期比22.4%減）を予想しております。

ニ.生産事業

生産事業では、平成26年9月1日付予定で三協立山株式会社にヒートシンク生産事業を譲渡するものの、代理店としてヒートシンクの販売活動を継続し、売上高は45億円（前期比11.0%減）、営業利益は1億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

資産、負債、純資産の状況

イ.資産

総資産は、前連結会計年度末に比べ90億26百万円増加して、1,692億47百万円となりました。受取手形及び売掛金、商品及び製品がそれぞれ70億51百万円、26億59百万円増加したこと等によるものであります。

ロ.負債

負債は、前連結会計年度末に比べ70億19百万円増加して、505億17百万円となりました。これは買掛金及び外貨建て短期借入金がそれぞれ50億47百万円、27億96百万円増加したこと等によるものであります。

ハ.純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ20億6百万円増加して、1,187億29百万円となりました。これは配当金の支払い及び自己株式の取得がそれぞれ19億17百万円、18億円あったものの、当期純利益が32億22百万円、為替換算調整勘定が11億48百万円、その他有価証券評価差額金が7億円増加したこと等によるものであります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度の72.9%から70.2%に低下しました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて5億51百万円減少し、499億11百万円となりました。

イ.営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が50億93百万円であったことに加え、仕入債務が37億53百万円増加したため、売上債権及びたな卸資産がそれぞれ49億9百万円、15億15百万円増加したものの、全体で15億4百万円の資金の増加となりました。なお前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは176億89百万円の資金の増加でした。

ロ.投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により、全体で4億35百万円の資金の減少となりました。なお前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは24億85百万円の資金の増加でした。

ハ.財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い及び自己株式の取得がそれぞれ19億15百万円、18億円であったため、外貨建て短期借入金で15億97百万円増加したものの、全体で22億85百万円の資金の減少となりました。なお前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは44億83百万円の資金の減少でした。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率(%)	72.5	72.0	69.2	72.9	70.2
時価ベースの自己資本比率(%)	50.8	42.2	33.3	36.6	40.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	-	-	0.7	10.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	101.4	-	-	97.9	9.1

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つと認識すると共に、1株当たり当期純利益の向上に努力しております。

株主の皆様への利益還元につきましては、安定的に高配当を維持することを基本方針とし、連結配当性向50%以上を目標としていく考えであります。また、自己株式の買入につきましては、連結業績の動向等を勘案し、総合的に判断していく予定です。

当期・次期の配当

当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株につき普通配当金30円とし、中間配当金と合わせた年間配当金は60円とさせていただきます。

次期の利益配当金につきましては、1株につき年間普通配当金70円(中間配当金35円、期末配当金35円)にさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況の急激な変動

当社グループの営業収入は、顧客であるセットメーカーの需要の影響を受け、そのセットメーカーの需要は製品を販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、アジア等当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の減少は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

仕入先との契約

当社グループは、国内外の複数の仕入先と代理店契約を締結しております。これまで仕入先各社とは良好な取引関係を維持しておりますが、仕入先の事業再編（M & A等）や販売チャネル政策の見直しにより、契約が継続できない場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

当社グループの事業には、日本、アジア等における商品の販売と製品の生産が含まれており、各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表のために円換算されております。換算時の為替レートによりこれらの項目は、元の現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般的に他の通貨に対する円高は当社グループの連結業績に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの連結業績に好影響をもたらします。従いまして、為替レートの変動は当社グループの連結業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外活動に潜在するリスク

当社グループの事業は、日本国内だけではなく、アジアを中心として海外の各国で行われており、海外の各国における次のようなリスクがあります。そのためこれらの事象が発生した場合は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- イ. 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ロ. 社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループの活動への悪影響
- ハ. 不利な政治的要因の発生
- 二. テロ、戦争等による社会的混乱

資本市場における相場の大幅な変動

当社グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っております。株式の価格変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いておりません。従いまして、資本市場における相場の大幅な変動は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。従って、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等に関するリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害に起因する設備の破損、電力・水道の供給困難等による販売、生産の停止は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また取引先が同様に被害を受け、商品の仕入、販売ができなくなった場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社18社、非連結子会社1社で構成されております。

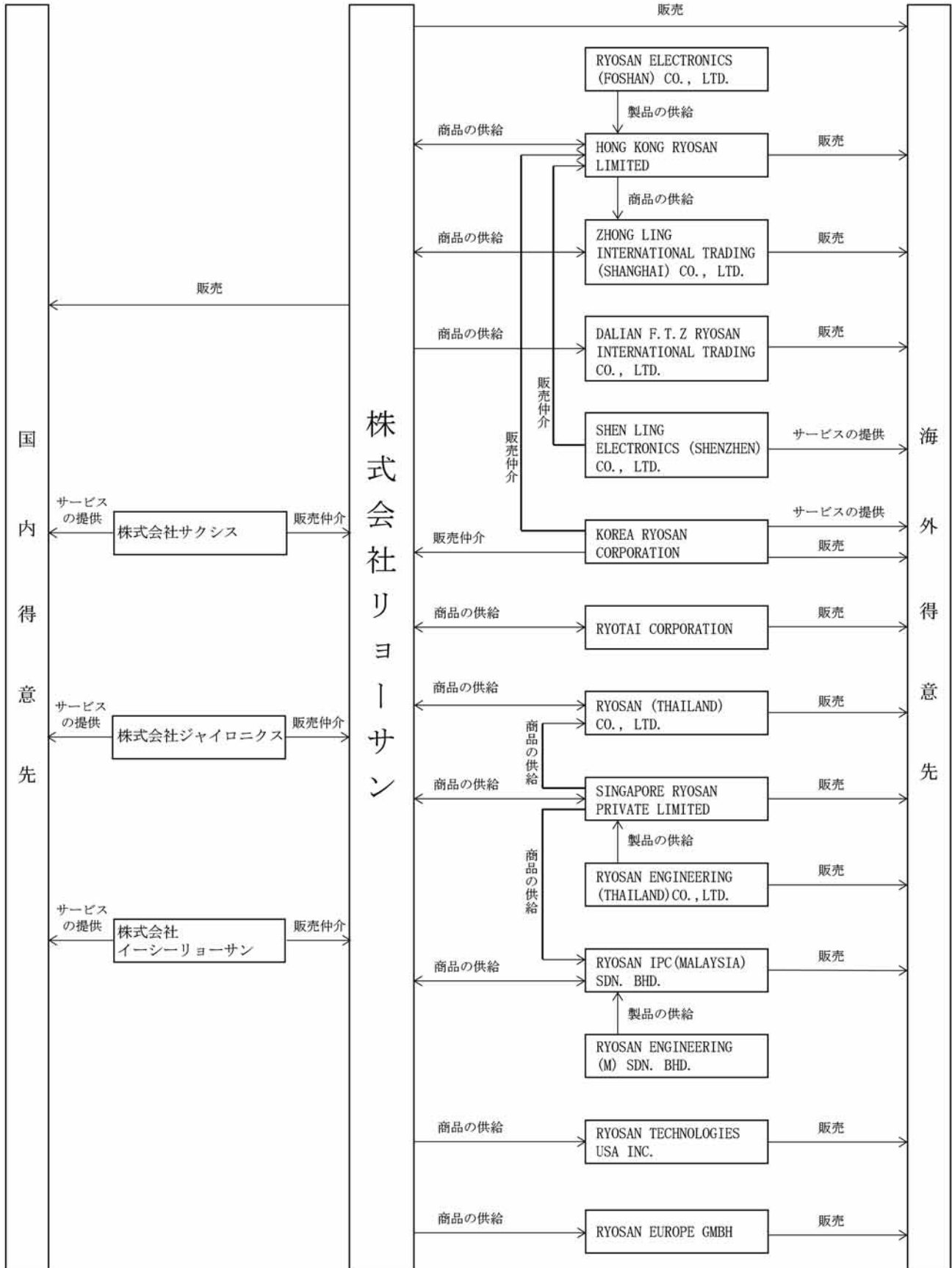
当社は、半導体・電子部品・電子機器の専門商社として国内外の電子機器メーカー等の得意先に対し、商品の販売及び自社製品の開発・生産・販売を行っております。

事業内容と当社及び連結子会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要取扱商品・製品名	販売会社	開発・生産会社
半導体事業	・メモリ ・システムLSI ・個別半導体	当社 株式会社サクシス 株式会社ジャイロニクス 株式会社イーシーリョーサン HONG KONG RYOSAN LIMITED	
電子部品事業	・表示デバイス ・電源 ・機構部品	SHEN LING ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD. ZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. DALIAN F.T.Z RYOSAN INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.	
電子機器事業	・システム機器 ・設備機器	RYOTAI CORPORATION SINGAPORE RYOSAN PRIVATE LIMITED RYOSAN IPC (MALAYSIA) SDN. BHD.	
生産事業	・ヒートシンク (半導体素子用放熱器)	RYOSAN (THAILAND) CO., LTD. KOREA RYOSAN CORPORATION RYOSAN TECHNOLOGIES USA INC. RYOSAN EUROPE GMBH	当社 RYOSAN ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD. RYOSAN ENGINEERING (M) SDN. BHD. RYOSAN ELECTRONICS (FOSHAN) CO., LTD.

(注)セントラクト株式会社は平成25年3月1日付をもって解散し、平成25年9月30日付をもって清算終了しております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「企業は公器である」との強い自覚のもとに企業活動を続けております。また、単なる商社ではなく、エレクトロニクスの世界における「システムコーディネーター」として、人々のニーズとエレクトロニクス技術の理想的結合を確かなカタチにしたいと考えております。こういった自覚や役割のもとに、長期的展望に立った着実なる企業成長を目指しております。

なお、当社グループが「エレクトロニクスのシステムコーディネーター」を目指す上で必要不可欠な機能は、「インフォメーション機能=情報提供機能」「ソリューション機能=技術提供機能」「ディストリビューション機能=物流提供機能」であります。そして、これら3つの機能の絶え間なき進化が「顧客満足度向上」と「存在価値」を高めることに繋がるものと確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、1株当たり当期純利益及び連結配当性向を重要な経営指標とし、財務体質の健全性を確保すると共に、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。特に、連結配当性向は50%以上を目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループが従事しておりますエレクトロニクス業界は、ICT（情報通信技術）の進化に伴い、各企業がお互いの強みを活かす水平分業的なアライアンスが増加すると共に、モジュール化が進んだ製品分野では、異業種からの参入企業が増え、今後も競争が激化するものと想定しております。また、グローバル化の進展に伴い、日本市場は成長鈍化が継続すると共に、日系企業の海外生産シフトや海外調達のトレンドは更に強まるものと想定しております。さらには、顧客のニーズも、単品部品からモジュール、OEM/ODM化といったように多様化してきております。

このような経営環境の中で、当社グループでは「事業ポートフォリオの再構築」「グローバルな企業活動の展開」「収益・財務体質の改善」に課題があると認識しております。そのため、2014年度から2016年度までの3ヶ年を「第9次中期経営計画」と位置付け、その基本姿勢として「変革」と「成長」を掲げ、事業構造の変化に対応した「ビジネスモデルの転換」と持続可能な「自律的成長」の追求をしてまいります。そして、この基本姿勢を具現化するために、下記の「成長戦略」「事業戦略」「インフラ戦略」を強力に推進する考えであります。

「成長戦略」としては、「多様化する顧客ニーズに対応したマルチベンダー化の更なる推進」、「グローバル対応強化による海外ビジネスの拡大」、「システムソリューション力（システム技術力+組込システム力）の強化による新たなビジネスモデルの創出」に取り組んでまいります。

また、「事業戦略」としては、4つの事業セグメントに分けて取り組んでまいります。

「半導体事業」は、主力のルネサスエレクトロニクス、外資系半導体のデザイン・イン活動を強化し、事業拡大を目指します。

「電子部品事業」は、サプライヤーの戦略とベクトルを合わせた拡販活動を展開し、カーエレクトロニクスやインダストリー等の分野で事業拡大を目指します。

「電子機器事業」は、組込システム力の強化をベースに、新規リソースによるモジュール、部品ビジネス等を推進するシステムソリューションビジネスに注力すると共に、ハードウェア、素材、サービスの3極ビジネスの展開を図る設備機器ビジネスの強化により、事業拡大を目指します。

「生産事業」は、平成26年9月1日付予定で三協立山株式会社にヒートシンク生産事業を譲渡した後も、代理店としてヒートシンクの販売活動に注力します。

また、当社グループは、技術商社として長年蓄積してきた半導体の技術を中心に、電子部品、組込製品へと技術サポートの領域を拡大し、システムソリューション力を支えるシステム技術力を強化してまいります。

さらに、「インフラ戦略」としては、ガバナンスの強化を図るための「経営の質的強化」と、更なるグローバルでの事業活動を図るための「経営基盤の強化」に取り組んでまいります。

いずれにいたしましても、当社グループは、この第9次中期経営計画を推進し、これらの経営環境や取り組むべき課題を乗り越えることで、自らの存在価値を高め、その価値に見合った対価を得て、業績向上を果たし、株主を始めとするステークホルダーの皆様方のご期待にお応えする所存であります。

4 . 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,464	49,913
受取手形及び売掛金	68,101	75,153
商品及び製品	18,793	21,452
仕掛品	141	91
原材料及び貯蔵品	152	190
未収入金	1,390	1,747
繰延税金資産	514	271
その他	243	213
貸倒引当金	106	126
流動資産合計	139,696	148,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,576	10,686
減価償却累計額	6,285	6,532
建物及び構築物（純額）	4,290	4,154
土地	8,121	8,121
リース資産	829	525
減価償却累計額	495	197
リース資産（純額）	333	327
その他	4,554	4,536
減価償却累計額	4,028	3,969
その他（純額）	526	567
有形固定資産合計	13,272	13,170
無形固定資産	1,029	1,026
投資その他の資産		
投資有価証券	3,286	4,024
繰延税金資産	947	309
その他	3,132	1,828
貸倒引当金	1,045	19
投資損失引当金	98	-
投資その他の資産合計	6,222	6,143
固定資産合計	20,524	20,340
資産合計	160,220	169,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,261	30,308
短期借入金	12,850	15,647
リース債務	138	122
未払金	841	756
未払費用	1,069	1,199
未払法人税等	689	220
その他	178	47
流動負債合計	41,028	48,303
固定負債		
リース債務	242	248
退職給付引当金	2,149	-
退職給付に係る負債	-	1,844
その他	76	121
固定負債合計	2,469	2,213
負債合計	43,498	50,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,690	17,690
資本剰余金	19,114	19,114
利益剰余金	84,590	80,918
自己株式	3,789	73
株主資本合計	117,606	117,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	484	1,184
繰延ヘッジ損益	0	3
為替換算調整勘定	1,368	220
退職給付に係る調整累計額	-	111
その他の包括利益累計額合計	883	1,079
純資産合計	116,722	118,729
負債純資産合計	160,220	169,247

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	206,534	238,399
売上原価	189,868	219,794
売上総利益	16,666	18,605
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	662	789
貸倒引当金繰入額	129	119
役員報酬	412	430
給料及び手当	3,694	4,062
賞与	928	1,070
退職給付費用	342	362
福利厚生費	816	890
減価償却費	524	693
その他	5,481	5,041
販売費及び一般管理費合計	12,992	13,460
営業利益	3,673	5,144
営業外収益		
受取利息	69	39
受取配当金	109	54
受取手数料	477	168
雑収入	224	166
営業外収益合計	881	428
営業外費用		
支払利息	180	165
為替差損	241	333
雑損失	21	22
営業外費用合計	443	520
経常利益	4,111	5,052
特別利益		
固定資産売却益	34	4
投資有価証券売却益	6	10
ゴルフ会員権売却益	-	30
投資損失引当金戻入額	37	-
特別利益合計	77	44
特別損失		
固定資産売却損	0	-
減損損失	3	-
投資有価証券評価損	35	-
ゴルフ会員権評価損	4	4
特別損失合計	42	4
税金等調整前当期純利益	4,146	5,093
法人税、住民税及び事業税	1,625	1,110
法人税等調整額	293	760
法人税等合計	1,331	1,870
少数株主損益調整前当期純利益	2,814	3,222
当期純利益	2,814	3,222

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,814	3,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153	700
繰延ヘッジ損益	2	3
為替換算調整勘定	1,721	1,148
その他の包括利益合計	1,872	1,851
包括利益	4,687	5,074
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,687	5,074
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,690	19,114	83,449	1,806	118,447
当期変動額					
剰余金の配当			1,673		1,673
当期純利益			2,814		2,814
自己株式の取得				1,983	1,983
自己株式の処分		0		0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	0		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,141	1,983	841
当期末残高	17,690	19,114	84,590	3,789	117,606

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	331	2	3,090	2,756	115,691
当期変動額					
剰余金の配当					1,673
当期純利益					2,814
自己株式の取得					1,983
自己株式の処分					0
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	153	2	1,721	1,872	1,872
当期変動額合計	153	2	1,721	1,872	1,031
当期末残高	484	0	1,368	883	116,722

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,690	19,114	84,590	3,789	117,606
当期変動額					
剰余金の配当			1,917		1,917
当期純利益			3,222		3,222
自己株式の取得				1,800	1,800
自己株式の消却			5,515	5,515	-
連結範囲の変動			539		539
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,672	3,715	43
当期末残高	17,690	19,114	80,918	73	117,649

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	484	0	1,368	-	883	116,722
当期変動額						
剰余金の配当						1,917
当期純利益						3,222
自己株式の取得						1,800
自己株式の消却						-
連結範囲の変動						539
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	700	3	1,148	111	1,963	1,963
当期変動額合計	700	3	1,148	111	1,963	2,006
当期末残高	1,184	3	220	111	1,079	118,729

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,146	5,093
減価償却費	644	835
減損損失	3	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	84	1,017
退職給付引当金の増減額(は減少)	152	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	172
投資損失引当金の増減額(は減少)	37	-
受取利息及び受取配当金	178	93
支払利息	180	165
有形固定資産除売却損益(は益)	34	4
投資有価証券売却損益(は益)	6	10
投資有価証券評価損益(は益)	35	-
その他の損益(は益)	980	598
売上債権の増減額(は増加)	14,941	4,909
たな卸資産の増減額(は増加)	6,319	1,515
仕入債務の増減額(は減少)	9,244	3,753
その他の資産・負債の増減額	1,306	775
小計	18,989	3,499
利息及び配当金の受取額	185	92
利息の支払額	183	159
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,302	1,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,689	1,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	3,000	-
有形固定資産の取得による支出	214	226
有形固定資産の売却による収入	74	6
無形固定資産の取得による支出	153	146
投資有価証券の取得による支出	-	10
投資有価証券の売却による収入	7	16
出資金の払込による支出	3	9
出資金の売却による収入	1	41
貸付けによる支出	7	-
貸付金の回収による収入	8	0
保険積立金の積立による支出	427	106
保険積立金の解約による収入	201	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,485	435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	695	1,597
リース債務の返済による支出	131	167
自己株式の取得による支出	1,983	1,800
自己株式の処分による収入	0	-
配当金の支払額	1,673	1,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,483	2,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	658	249
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,350	967
現金及び現金同等物の期首残高	34,113	50,463
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	415
現金及び現金同等物の期末残高	50,463	49,911

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,844百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が111百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,809百万円	10,668百万円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券(株式)	52百万円	0百万円
その他(出資金)	308	-
3. 担保に供している資産		
投資有価証券	83百万円	107百万円
4. 保証債務		
非連結子会社の金融機関からの借入 に対する保証書差入による残高	490百万円	-百万円
5. 当社の発行済総株式数	普通株式 34,500,000 株	普通株式 31,500,000 株
当社の保有する自己株式数	普通株式 2,035,794 株	普通株式 36,209 株

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1. 一般管理費に含まれる研究開発費	623百万円	657百万円
2. 固定資産売却益の内訳		
土地	31百万円	- 百万円
その他	2	4
計	34百万円	4百万円
3. 固定資産売却損の内訳		
その他	0百万円	- 百万円
計	0百万円	- 百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	202百万円	799百万円
組替調整額	35	12
税効果調整前	238	787
税効果額	84	87
その他有価証券評価差額金	153	700
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	3	5
税効果額	1	1
繰延ヘッジ損益	2	3
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,721	1,148
その他の包括利益合計	1,872	1,851

（税効果会計関係）

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	135百万円	167百万円
ソフトウェア等償却	59	31
投資有価証券	145	261
ゴルフ会員権	111	98
未払賞与	199	214
退職給付引当金	719	670
貸倒引当金	323	2
子会社繰越欠損金	333	125
その他	360	255
繰延税金資産小計	2,390	1,827
評価性引当額	611	517
繰延税金資産合計	1,779	1,310
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	152	356
その他	181	395
繰延税金負債合計	333	752
繰延税金資産の純額	1,445	557

繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	514百万円	271百万円
固定資産 - 繰延税金資産	947	309
固定負債 - その他	17	22

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	
住民税均等割	0.9	
連結子会社からの受取配当金消去	1.1	
外国源泉税	0.6	
評価引当額の増減	5.5	
外国子会社との税率差異	6.9	
連結留保利益	2.1	
その他	0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は33百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、事業セグメント別の財務情報により作成し、最高経営責任者が定期的に業績を評価する対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品・製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社グループは事業本部を基礎として、「半導体事業」、「電子部品事業」、「電子機器事業」及び「生産事業」の4つを報告セグメントとしております。

各事業区分の主要な商品・製品の名称は下記のとおりであります。

- 半導体事業 メモリ・システムLSI・個別半導体
- 電子部品事業 表示デバイス・電源・機構部品
- 電子機器事業 システム機器・設備機器
- 生産事業 ヒートシンク(半導体素子用放熱器)

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結損益計算書計上額 (注)2
	半導体事業	電子部品事業	電子機器事業	生産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	131,172	51,008	19,519	4,833	206,534	-	206,534
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	131,172	51,008	19,519	4,833	206,534	-	206,534
セグメント利益	1,934	1,204	853	12	4,004	331	3,673

(注)1 セグメント利益の調整額 331百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、最高経営責任者が業績を評価する対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結損益計算書計上額 (注)2
	半導体事業	電子部品事業	電子機器事業	生産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	161,512	54,331	17,497	5,057	238,399	-	238,399
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	161,512	54,331	17,497	5,057	238,399	-	238,399
セグメント利益	3,204	1,467	709	53	5,327	182	5,144

(注)1 セグメント利益の調整額 182百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、最高経営責任者が業績を評価する対象となっていないため記載しておりません。

- 3 当連結会計年度より全社費用等の配賦方法を見直し、従来配賦不能費用としていた一部の全社費用等を一定の配賦基準により各報告セグメントに配賦しております。
 なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の全社費用等の配賦方法に基づき作成した数値を開示しております。

b. 関連情報

- 1 製品及びサービスごとの情報
 報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

日本	アジア	合計
131,264	75,270	206,534

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
124,682	105,810	7,906	238,399

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア …… 中国・韓国・香港・タイ等
 その他 …… 米国等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	21,275	半導体事業、電子部品事業

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	18,345	半導体事業、電子部品事業

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1. 1株当たり純資産	3,595円42銭	3,773円51銭
2. 1株当たり当期純利益	84円40銭	101円86銭

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益	2,814百万円	3,222百万円
普通株式に係る当期純利益	2,814百万円	3,222百万円
普通株式の期中平均株式数	33,349千株	31,633千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産及受注の状況

生産実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ヒートシンク	3,966	4,521

受注実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
半導体事業	127,633	166,971
電子部品事業	50,237	56,974
電子機器事業	19,032	20,422
生産事業	4,706	5,101
計	201,640	249,469

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	アジア	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	139,884	66,649	206,534		206,534
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,134	442	5,577	5,577	
計	145,019	67,092	212,111	5,577	206,534
セグメント利益	1,636	1,710	3,346	326	3,673

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア …… 香港・中国・台湾・タイ・シンガポール等

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	アジア	その他	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	145,946	85,700	6,753	238,399		238,399
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	8,483	412	1	8,897	8,897	
計	154,429	86,112	6,754	247,297	8,897	238,399
セグメント利益	1,703	2,545	230	4,480	664	5,144

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア …… 香港・中国・タイ・韓国等

その他 …… 米国等

(3) 役員の異動(平成26年 6 月20日付)

1 . 新任取締役候補者

氏 名	新 職	現 職
さかもと いわお 坂 元 岩 男	取締役 管理本部長	営業統括本部 営業管理部長

2 . 昇格予定取締役

氏 名	新 職	現 職
さかた としふみ 坂 田 敏 文	常務取締役 技術本部長 兼 半導体第一事業本部長	取締役 技術本部長 兼 半導体第一事業本部長

3 . その他の異動

氏 名	新 職	現 職
さ の ひでかず 佐 野 秀 一	取締役 財経本部長	取締役 財経本部長 兼 管理担当

4 . 退任予定取締役

氏 名	新 職	現 職
こやま つよし 小 山 強	株式会社イーシーリョーサン 代表取締役社長	取締役 株式会社イーシーリョーサン 代表取締役社長